

1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.204**

**琉球の自立を目指す**

ゆいまーる沖縄 株式会社 代表取締役社長 鈴木 修司

6 **地域リレーションシップ情報 198**

**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について**

**【その1】沖縄産学官イノベーションフォーラム2020開催**

**【その2】エネルギー管理優良工場等局長表彰式を開催しました。**

8 **【スポット調査】沖縄県内企業におけるSDGs認知度・動向等調査**

18 **シリーズ日本経済**

**株価指数に見る産業構造の変化**

京都大学名誉教授・同大学院経営管理研究部 特任教授  
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 川北 英隆

22 **けいざい風水**

24 **県内景況・確報**

2020年暦年の県内景況

32 **国内景気動向**

33 **おきぎんカトレアクラブ通信**

34 **沖縄マーケティング情報**

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

54 **経済社会のできごと (沖縄、国内・海外)**

2021年1月



表紙写真/ひまわり

## 琉球の自立を目指す

ゆいまーる沖縄 株式会社

代表取締役社長 鈴木 修司



今回は、「沖縄を自立させたい」という思いから1988年に創業、琉球の価値を高める活動を通じて心の豊かさを提供し、琉球の伝統・文化を継承・発展に取り組んでいる、ゆいまーる沖縄株式会社の鈴木 修司 代表取締役社長にお話を伺って参りました。

### 琉球の自立に寄与したい

ゆいまーる沖縄は故玉城幹男の「沖縄を自立させたい」という思いで1988年に創業しました。創業前、上京した玉城は、沖縄の人々が沖縄出身という事でいわれなき差別を受けている現状を目の当たりにし、様々な仕事をしながら沖縄青年運動に関わり、仲間と沖縄の環境、基地、経済について勉強をしていました。そのような中で、沖縄を自立させるための手段として企業経営という道を選びました。

私たちは、琉球が宝の島であると考えています。「工芸の島」とも呼ばれるほど盛んな伝統工芸品や食文化、それぞれの地域で行われる祭り、踊り、さらには自然、祖先を大切にする価値観、生き方、それらを生み出す自然など、これらはまさしく琉球の宝物です。

自己の欲望を追い求めすぎ、大きなひずみが生じた現代資本主義の世の中に、この琉球の持つ価値観、生き方が果たす役割は非常に大きいと感じています。

ゆいまーる沖縄は、琉球の宝物の価値をさらに高める活動を行い、それを発信する事で、全国、世界へ琉球の持つ本当の豊かさを提供する事や、同じような価値観を持った企業やヒトを沖縄に生み出していく事が役割であり、これらの動きを通じて琉球の自立に寄与したいと考えています。



### 沖縄の工芸品や雑貨などをより広く流通させる

創業当初は、まだ沖縄のモノが全国に知れ渡っていない頃でしたので、沖縄料理店や沖縄県人会などに食品・食材を卸すのがメインでした。そのあと沖縄が取り沙汰されて人気の観光地となりましたが、沖縄産の商品よりも安価な海外製品などが出回っているという状況を課題と捉え、沖縄の工芸品や雑貨などを観光市場により広く流通させるよう取り組んできました。

2010年に、創業者故玉城幹男のあとを継ぎました。玉城の「琉球の自立に寄与する」「琉球の文化・祈りに深く学び、それを事業にする」という強い思いを引き継ぎ、しかし手法は新しくしながらゆいまーる沖縄を運営しています。



### 暮らしに寄り添うオリジナルブランドの展開

私たちは、全国の小売店舗様、事業者様向けの卸販売を主としていますが、近年では工芸品だけでなく、沖縄県立芸術大学、デザイナーやメーカーとコラボして沖縄のデザインを活かしたブランドの開発、暮らしに寄り添うオリジナ

ルブランドの展開、工房運営を支援する事業などを行なっています。

## [業務概要]

### ■物販

沖縄全域から、私たちなりの商品基準で選ばせていただいた沖縄の宝物を仕入れて、卸販売や直接販売をしています。仕入先はおよそ500、卸先はセレクトショップ、ホテル、アパレルショップ、書店等、沖縄県内、県外約200先です。直営店舗は、南風原の本店 ゆいまーる沖縄 本店 <Storage & Lab.>、那覇空港内 Dear Okinawa, の2店舗を運営しています。



▲那覇空港内 Dear Okinawa,

### ■プロジェクト

沖縄県の工芸製品新ニーズモデル創出事業（工芸品の商品開発・販路開拓、工房の運営支援）、工芸業界のサポート体制構築のプロジェクトなど、流通やブランディングの経験から得たノウハウを活かして、主に工芸業界の課題解決のためのプロジェクト運営も行っています。

内閣府の沖縄型産業中核人材育成事業では、沖縄の染織職人さんの人材育成を目的とした研修プログラムを実施しています。



▲「沖縄型産業中核人材育成事業」成果報告会・シンポジウム

沖縄の染織業界は、生産額、生産者数ともに年々減少し続けています。その大きな原因の1つに、流通構造の固定化によって生産者の収益性が低い事があげられます。さらにこれからは、新型コロナウイルスの感染拡大による、世界的な不況、エンドユーザーの意識やライフスタイルの変化、そして流通現場の大きな変化も予想されます。沖縄の染織業界の課題解決と、今後の環境変化に対応していくための研修を行い、ものづくりで生計が立てられ、県内の各染織産地を牽引する人材を育成していきます。

### ■商品開発

新しい沖縄工芸の価値創出を目指して、工芸職人やデザイナーとタッグを組んでオリジナル商品の開発を行ったり、沖縄のデザインを生かしたブランドも運営しています。

現在、商品ブランド（nife、serumama、シマノネ）と、ショップブランド（MADE IN RYUKYU、ゆいまーる沖縄 本店 <Storage & Lab.>）を運営しています。

2017年、私たちと沖縄県立芸術大学との産学連携でデザインブランド「シマノネ」が生まれました。沖縄の自然や文化をテーマにした柄をあしらった紙やファブリックのアイテムに展開しています。沖縄では馴染みのあるゴーヤー、ハイビスカス、サングワ、ガジュマル等々の沖縄の自然や、文化、想いをモチーフにしています。

昨年は大手アパレルブランドとのコラボレーションで、「シマノネ」のデザインを使った雑貨を製品化し、全国販売を行いました。



▲モノコムサ × シマノネ のコラボレーションアイテム

## ■イベント

得意先様での企画展、直営店でのワークショップ、トークイベントなど、時期や場所に合った企画を組んでご提案・実施しています。



▲沖縄素材で作るおやつーおうちカフェ楽しむー

## 沖縄の価値を創造する ソーシャルデザインカンパニー

今後の取組みとして、「沖縄の価値を創造するソーシャルデザインカンパニー」というビジョンを掲げ、流通にとどまらず、沖縄の文化的価値を創造・発信、沖縄の持つ価値観を提供し、社会課題を解決する企業を目指します。

このビジョンには大きく2つの思いが込められています。

### 1つ目の思い

「足下にある『沖縄の宝（ソフトパワー）』を見つめ直し、沖縄の価値を活かした主体的な成長に貢献したい」

コロナ前の観光業界ではオーバーツーリズムによる受入問題、環境問題も顕在化してきています。また、一旦沖縄に落ちたお金が外へと流れてしまう「ザル経済」の状況は依然として各業界で続いており、その事が沖縄の付加価値や生産性の低さにもつながっています。

経済が活性化するのは良いことですが、これまでのスタイルで量を追いかけてしまうと、付加価値はなかなか向上せず、沖縄の宝である自然や文化、価値観を破壊してしまう事にもなりかねません。

### 2つ目の思い

「『沖縄の宝（ソフトパワー）』を活かして社会課題を解決していきたい」

日本全体では、少子高齢化、都市部への人口集中、おひとりさま、空き家、地域産業の衰退、地域コミュニティの弱体化など、人口減少に伴う様々な問題が表面化しています。現在は人口が増加している沖縄ですが、2025年には人口がピークを迎え、その後減少に転じると予測されています。

日本は近現代「モノとカネ」のシアワセを追求してきましたが、その前提条件でもあった人口の増加が見込めなくなった事。そして、行き過ぎた現代資本主義のひずみが世界の貧困、環境、戦争といった形で表面化した事で、物質文明の行き詰まりを感じており、新たなシアワセのモノサシが求められはじめています。

沖縄には自然崇拜、祖先崇拜といった精神文化が根底にあり、「自分は生かされている」という思いから、自然、祖先、地域、人といった「つながり」を大切にする価値観と、その価値観から派生する芸能、工芸、食など多くの文化を生み出してきました。

これまでは経済が成長すれば文化は衰退するという関係性でしたが、これからは文化と経済が共存する時代、もしくは文化が経済をリードする時代になるとも言われています。この文化にこそ「新たなシアワセのモノサシ」になるヒントがたくさんあります。

ゆいまーる沖縄は、歴史的、地理的特性から多種多様な文化が存在する沖縄のソフトパワーを活かし、「新たなシアワセのモノサシ」を世の中に提供する事で、社会課題を解決していく役割を担っていきたいと考えています。



# YUIMARLU OKINAWA

ゆいまーる沖縄 本店

YUIMARLU  
OKINAWA  
Storage & Lab.



ゆいまーる沖縄 本店 <Storage & Lab.> は、1988年に創業したゆいまーる沖縄株式会社の直営店。  
琉球・沖縄で生まれ育まれた工芸品や食品を販売、  
日々の生活をすこし楽しく、豊かにしてくれる島の良いモノを見つけてお伝えしております。

## ゆいまーる沖縄 本店 <Storage & Lab.>

沖縄県島尻郡南風原町宮平 652 〒901-1104

tel 098-882-6995 fax 098-882-6996

11:00~18:00 [木曜定休]

※ 新型コロナウイルスの拡大防止のため、  
営業時間の変更や、臨時休業させていただく場合がございます。  
情報は、SNSにて随時更新いたしますので、ご確認くださいませ。

オンラインショップも運営しています。

▶ [yuimarluokinawaweb.jp](http://yuimarluokinawaweb.jp)



Instagram



Facebook



ゆいまーる沖縄本店 ONLINE





## 株価指数に見る 産業構造の変化



川北 英隆

京都大学名誉教授・同大学院経営管理研究部  
特任教授

(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

### はじめに

昨年は新型コロナウイルスに明け、暮れていった。そんな1年が終わってみれば、日経平均株価は1990年当時に匹敵するまでに上昇した。一方、もう1つの株価指数、東証株価指数には出遅れ感がある。

本稿では株価指数とは何かを考えつつ、市場を構成する上位企業の変化、言い換えれば日本の産業構造の変化の一端を見ておく。

### 1 日本の株価指数とは

代表的な株価指数には日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）がある。この2つの株価指数の構成や計算方法は大きく異なる。この点は、日経平均株価が「円」で表示されるのに対して、TOPIXには「円」が付かないことに象徴されている。

日経平均株価は上場企業から主要な225社を選び出し、これらの株価の単純平均を基本として算出される。対象企業の入れ替え、新規の株式発行、株式分割などが調整される。1949年5月16日の株価の単純平均をスタートとしているため、指数は円単位である。

TOPIXは東京証券取引所の市場第一部に上場されている全企業の時価総額が基本となる。新規上場、新規の株式発行、上場廃止などが調整され、1968年1月4日の時価総額を100として算出される。なお、TOPIXの構成企業については来年4月以降、見直しが進む予定だが、当面は現時点のものと大きなギャップが生じないようにされる。

株価指数としては日経平均株価の方が古い。日経平均株価の歴史をひも解くと、当初は東証が「修正株価平均」として計算していた。株価指数は景気の先行指標として使われるため、東証は先行指標としてより望ましい株価指数を求めてTOPIXを開発し、「修正株価平均」を手放した。その「修正株価平均」の計算を日本経済新聞社が引き継ぎ、名称を変えつつ現在に至っている。

## 2 株価指数の役割:景気動向か投資か

上で述べたように株価指数の当初の役割とは、景気動向の表現にあった。上場企業が国全体の経済活動を代表しており、それらの企業の業績を投資家が予想し、株式を売買するため、株価は景気変動に先行する。

とすれば、望ましい株価指数とは多くの上場企業を含むことであり、企業規模を反映したものである。この場合の企業規模としては、1株の株価よりも、時価総額の方が適す。この意味から（どこまで意識されたのかはともかく）TOPIXが開発された。

株価指数の役割がここで終われば問題なかったのだが、その後、株価指数が投資の対象となった。その昔、「日経平均株価を買いたいという客が証券会社に来た」という笑い話があったが、今では可能である。

むしろ、株価指数を真似る投資、すなわちインデックス運用が一般化している。株価指数を真似る投資とは、株価指数の時価の構成と相似形のファンドを作り、株式に投資する方法である。個別企業の分析や売買の判断を手抜きしている。表現を変えれば、投資対象企業を積極的に選ばず、株価指数に追随するだけなので、パッシブ運用とも呼ばれる。

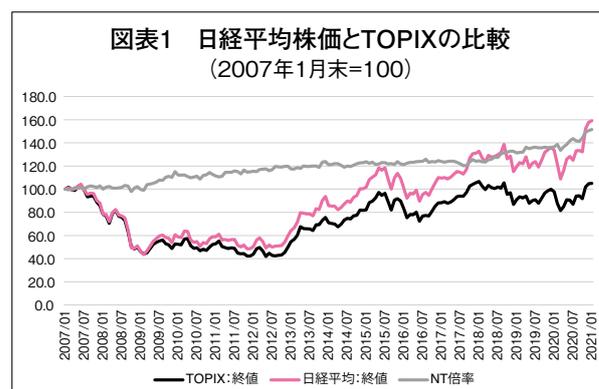
今日の株価指数の役割は、この投資対象に重点が移った。そこで問題になるのが、景気変動を表すために開発された株価指数が、投資対象に適しているかどうかである。

この点、投資理論に基づき議論されることがある。代表的な投資理論（CAPM、資本資産価格モデル）は「市場に投資するのが一番効率的」と主張する。しかし、投資理論での「市場」には、すべての企業が合理的に経営されているとの大前提がある。

日本の上場企業に目を転じると、不祥事あり、赤字でも経営を続けている企業ありで、合理的な経営とは相当の距離があろう。

## 3 日経平均株価とTOPIXの比較

投資対象としての株価指数として何がいいのか。最初に日経平均株価とTOPIXを比較しておく（図表1）。図表には、日経平均株価、TOPIX、「日経平均株価/TOPIX」（NT倍率と呼ばれる比率）の3つが示されている。それぞれについて、リーマンショックの原因となったサブプライムローン（低所得者に対する住宅ローン）が問題視され始めた2007年1月末を100とした。



資料: QUICK社のAstraManagerのデータに基づき計算

これによれば、TOPIXがようやく2007年頃の水準に戻っただけなのに対し、日経平均株価はその当時を6割近く上回る。2つの株価指数の勢いの差は一目瞭然だろう。

両者の差をもたらしたのは何なのか。大きな要因は日経平均株価の構成にある。

ファーストリテイリング（ユニクロ）、ソフトバンクグループ、東京エレクトロン、ファナック、ダイキンの5社だけで日経平均株価の約3割を占めている。これらの企業は現在の日本を牽引しているとはいえ、5社で3割とはオーバーである。言い換えれば、225社の中の5社の株価だけで日経平均株価の動向が左右される。これらの企業には勢いがあるから、NT倍率を引き上げてきた。

TOPIXの当初の目的は景気動向を表すことにあった。このため、不祥事や赤字続きで投資に適さない企業はもちろん、成熟企業も多く含む。一方の日経平均株価は特定の企業に左右されすぎる。

## 4 定量分析によって企業を選ぶと

株式投資のために望ましい株価指数の実例を紹介しておく。京都大学経営管理研究部の産学共同講座が開発している長期投資のための株価指数の事例である。

具体的には、一定規模以上の時価総額を有した企業（2020年7月末時点において、時価総額が約1,000億円以上の企業、ただし金融を除く）を対象に、売上高成長率、売上高営業利益率、総資産と自己資本の効率性、財務的な健全性などについて、その長期平均値と安定性を計算し、これらの数値に基づいて長期投資している企業をランキングする。ランキングは毎年度末の財務データが揃った時点（7月末）で更新していく。

以上の定量分析のランキング上位200社によって株式指数を作ってみた。株価指数を計算するに際し、スタート時点（2008年8月初）は等ウエイトとし、その後は株価とランキングの変動を反映させた。なお、1社のウエイトの上限を3%とした。

この株価指数を模倣した場合の投資収益率を図表2で示した。これによれば、200社による指数の投資収益率がTOPIXよりも高く、また日本を代表する企業、トヨタよりも高い。なお日経平均株価の場合、配当水準が得られなかった。そこで配当除きの数値で比較したところ、200社が7.65%、日経平均株価が5.96%と、やはり200社が高い。

図表2 選別した企業への投資

	リターン (配当込み、年率%)
選別した200社による指数	9.50
TOPIX	4.89
TOPIX（金融除き）	5.97
トヨタ	7.08

注：数値は2008年8月初から2020年12月末まで  
資料：京都大学経営管理研究部産学共同講座

もう少し詳細に見るため、定量分析ランキング（2019年度決算ベース）の上位200社を示しておく（図表3）。1月末の時価総額ランキングと見比べると、5社が両ランキングに入っている。トヨタを含め、時価総額上位15社の多くも定量分析ランキング上位200社に入っている。もっとも、リーマンショック以降の業績変動の激しかったソフトバンクグループ、ソニー、任天堂は入らない。

他方、伝統的に名門とされてきた企業（代表として重厚長大企業）は、定量分析ランキングの上位企業になく、時価総額ランキングの上位にも登場しない。

図表3 定量分析によって選ばれた上位企業

	定量分析による上位企業	2021.01末時価総額
1	キーエンス	トヨタ
2	中外製薬	ソフトバンクグループ
3	ファーストリテイリング	キーエンス
4	ダイキン	ソニー
5	信越化学	NTT
6	村田製作所	ファーストリテイリング
7	SMC	中外製薬
8	テルモ	日本電産
9	コマツ	任天堂
10	クボタ	リクルート
11	シスメックス	信越化学
12	バンダイナムコ	第一三共
13	マキタ	KDDI
14	トレンドマイクロ	村田製作所
15	島津製作所	ダイキン

注：金融、親子上場を除く

シャドウは両方に入っている企業を示す

資料：京都大学経営管理研究部産学共同講座

以上のように、業績を重視したランキングと時価総額ランキングはともに、産業構造の変化を端的に表している。時価総額ランキングはネットで簡単に検索できる。また定量分析のうち、成長率や利益率の計算は簡単である。この意味で、注目すべき指標だろう。

※本稿は特定の企業や指数に対する投資を推奨するものではありません。

## 農業従事者減少の対策

### 県や民間の連携必要

県内では温暖な気候や地理的条件などから、他府県とは異なる農作物が栽培されています。サトウキビやパイナップル、マンゴーなどの熱帯農産物、ゴーヤーやインゲン、オクラなど島野菜も県産品として有名です。

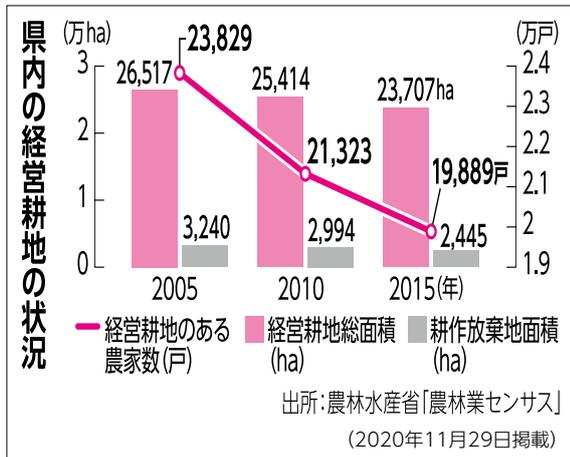
しかし、農業従事者の急速な高齢化や、担い手不足が深刻化しており、農家数や経営耕地は年々減少傾向にあるほか、農作物が1年以上作付けされず農地の名目のまま荒廃、原野化している耕作放棄地も点在しています。農林水産省の統計によると、本県の経営耕地のある農家数は直近（2015年）のデータで2万戸を下回り、05年と比較して2割近く減少しています。

沖縄県は新規就農者の育成として、青年農業者会議の開催や農業体験研修、就農相談活動などを実施しています。県立農業大学校では多様な人材に対応した次代を担う農業後継者を育成しているほか、市町村でもおのおの農業振興のための施策を行っています。

こうした中、北中城村では農を活かした北中城活性化検討事業、農を活かした健康・福祉の里づくりに向けた推進事業を展開しています。再生可能資源活用施設や水耕栽培・食品加工施設の整備、施設園芸での農業活性化・新規就農者育成等を通して、農村の未来づくりのモデル「農園リゾート健康・福祉の里」実現を目指しています。

また、最近では民間においても若い事業者によるコーヒーや紅茶、バニラビーンズ栽培などが話題になっています。県や市町村が主導的に民間事業者と連携を図り、新規就農者育成にとどまらず、沖縄の農産物の新たな発展に期待したいところです。

(沖縄銀行 北中城支店長 知念 友恒)



## コロナ禍の芸術活動

### 継続方法の検討必要

昨日、12月5日は作曲家モーツァルトの命日でした。幼いころから天才と呼ばれ、35歳の若さで亡くなるまでに900曲以上も作曲したとされており、クラシック音楽ファンでなくても、耳にした曲があるのではないのでしょうか。

死因は諸説ありますが、感染症によるものとする説が有力のようです。200年以上前の人物ですが、最近のコロナ禍を思うと、改めて「人類の歴史は感染症との闘いの歴史でもある」と言われる理由を実感します。

現在、多くの企業活動が制限されており、家庭においても人が集まる場所への外出を避ける動きが見られます。このためイベントなどが開催できないという声も多く、中でもコンサートや演劇など芸術・文化活動は深刻な状況に陥っており、感染症対策を含め様々な支援が求められています。

第一生命経済研究所の調査によれば、クラシック音楽のコンサートに足を運んだ経験がある人の8割近くが、「コンサート会場等でコロナウイルス感染が不安である」と回答しています。また、経験ありで7割、経験なしでも5割近い人が、「芸術文化を絶やさないための公的な支援が必要だ」と回答しています。

我が県においても、長きにわたって受け継がれてきた独特の芸術文化は、島を特徴づける貴重な伝統です。今のコロナ禍の中、琉球芸能を継続していくことで県民のストレスを癒やし、また今後、コロナが収束し、再び来県した観光客に琉球芸能を楽しんでもらうためにも、芸能文化を継続する方法を検討していく必要があるのではないのでしょうか。

(沖縄銀行 国場支店長 當間 京子)

### コンサートホールやライブ会場での新型コロナ感染が不安だ

経験あり	そう思う	32.9	まあそう思う	44.4	18.0	4.7
経験なし	32.7	35.1	15.1	17.1		

(単位：%)      あまりそう思わない      そう思わない

### 芸術文化を絶やさないために国や自治体などの公的支援が必要だ

経験あり	27.7	43.1	20.4	8.7
経験なし	15.6	33.5	26.1	24.8

出所：第一生命経済研究所「第3回 新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査(音楽芸術編)」クラシック音楽のコンサートに足を運んだ経験の有無別

(2020年12月6日掲載)

## 西原バイパスの開通効果 利便性高い産業エリアへ

西原町は本島中部の東海岸沿いに位置する人口3万5,371人（2020年10月末）の町で、かつて小那覇飛行場と呼ばれた広大な土地にはサトウキビ畑と製造業が集積する小那覇工業団地が形成されています。

このほど、国道329号西原バイパスの計画ルートが開示されました。西原バイパスは同町小那覇を起点、中城村津覇を終点とする延長3.6キロの道路で、町内の市街化調整区域および工業団地を通過する予定です。開通後は工業団地から中城湾港までの所要時間が現況38分から31分に、那覇空港までは47分が30分に短縮され、貨物輸送がこれまでよりスムーズになります。生活道路に入り込んでいた大型車両がバイパスに分離する整流化により、安全性の向上にもつながります。

現在の小那覇工業団地は飽和状態にあり、隣接する地域へ工場が拡散・点在している状況の中、西原町はバイパスの延長線上に工業団地を集約し工業地域を拡大することを構想しています。一方、バイパスの南側ではマリンタウンプロジェクトで整備された東崎地域に隣接する形で小波津川河畔地区開発も進んでいます。同地区は市街化調整区域ですが、同町が都市計画マスタープランを策定し、既存市街地やマリンタウン地域と調和する、新しい街の形成を目指して整備が進められています。

将来的に西海岸から東海岸を横断する主要地方道浦添西原線と接続させることなどにより、さらに高い利便性を持った地域となります。大型MICE計画とも直結する同町の産業エリアが今後、さらに注目されることを期待しています。

（沖縄銀行 西原支店長 仲西 尚史）



## 海洋プラスチック問題 魚を超えるごみ量懸念

最近、「マイクロプラスチック」という言葉をよく耳にするようになりました。マイクロプラスチックとは、ポイ捨てなどで環境に出たプラスチックごみが紫外線や波の影響から劣化し、5ミリ以下の微小なプラスチックになったものです。その微小なプラスチックは最終的に海に流れ出ることにより、魚類や海洋哺乳類等、多くの海洋生物の生態系破壊につながっています。

ダボス会議で知られる世界経済フォーラムによると、海洋プラスチックの問題は今後もさらに拡大し、2050年にはプラスチック生産量はさらに約4倍となって、「海洋プラスチックごみの量が海にいる魚を上回る」というショッキングな予測を発表しています。また、プラスチック生産に使用する原油の量も6%（2014年当時）から20%（2050年）への増加を予測しています。こうした中、今年7月にスタートしたレジ袋の有料化も、この海洋ごみ問題への取り組みの一環です。大手コーヒーチェーンや大手コンビニが、プラスチックから紙ストローへの移行に取り組むなど、プラスチックごみの削減に向けて取り組みが進んでいます。

美しい海に囲まれる本県には、豊かな海を求めて多くの観光客が毎年訪れています。昨今、この美しい海を守るべくSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みの一環として、県内ビーチのクリーン活動の動きが広がっています。美しい海の持続を見据え、県民一人一人がエコバッグ活用など、小さな取り組みから海洋プラスチック問題の解消に寄与することが求められています。

（沖縄銀行 商業団地支店長 又吉 忍）

